

2025年の参院選で、公党や新しい政治勢力が、外国人にルーツをもつひとやマイノリティ（LGBTQ+の性的少数者、身体や精神、発達障がいをもつひとなどの少数者）をターゲットに差別や排外主義的なヘイトスピーチやデマを振り用したことは許されざる暴挙です。

今後、民主香川社としても、自由や民主主義、人権を守る立場で、差別・排外主義の逆流に抗するたかが全国的に、また県内でも重要なことから、民衆意見を頂き、『私たちは差別・排外主義に抗う』がテーマの不定期連載をお届けします。

戒厳令を進言し、「朝鮮人の取り締まりを厳しくせよ」と各地に命令を出しました。証拠もないまま「朝鮮人が井戸に毒を入れた」「火をつけた」というデマが広ま

り、「核抑止力は必要だ」と「核抑止力は必要だ」と言う幻想「抑止力」ではないものはない

「核抑止力は必要だ」と言う人たちは、「外交で平和を守るなどと言うのは理想論で非現実的だ」、「もっと現実的な脅威を見ろ」、と言う言い方をします。しかし、意外に思うかもしれません、「抑止力」ほどあてにならないものは、自国の軍事力を脅威と感じるかどうかは相手次第だといふことです。しかも、相手国の指導者たちが、常に正確な判断の出来る理性的

「日本被団協」がノーベル平和賞を受賞
香川の一会员として今思うこと⑪ 藤井明

「日本被団協」がノーベル平和賞を受賞した日本被団協の香川県組織から「原爆の恐ろしさと平和の大切さを学ぶ会」が開かれました。

+の性的少数者、身体や精神、発達障がいをもつひとなどの少数者）をターゲットに差別や排外主義的なヘイトスピーチやデマを振り用したことは許されざる暴挙です。

今後、民主香川社としても、自由や民主主義、人権を守る立場で、差別・排外主義の逆流に抗するたかが全国的に、また県内でも重要なことから、民衆意見を頂き、『私たちは差別・排外主義に抗う』がテーマの不定期連載をお届けします。

局長は水野 当時、内務省の後藤警保

り、国の指示を受けた自警団や警察、軍が動きました。その結果、各地で6千人以上の中華人や中国人、社会主義者の川合義虎や思想家の大杉栄ら、多くの命が奪われました。福田村事件も

その恐怖の中で起きたのであります。今、参政党が主張する外國人を排除する考え方=排外主義が急速に広がり、社会を分断させています。この十数年、在日朝鮮人や外別がなくなります。

8月の九州豪雨などで被災された方々にお悔やみ申します。さて、2015年のCOP21で締結されたパリ協定の前文には「公正な移行」と、明記されています。気候変動対策には、緩和策(温室効果ガスの排出削減や植林による吸収)と適応策(干ばつに備え水利用の変更、高潮対策の防潮堤のかさ上げ、移住など)に分かれます。

これらは社会的不平等、貧困の増幅などのおそれがあり、適応策を含めた幅広い検討が肝要です。

また、人類が化石燃料を大量使用し始めた産業革命期からの気温の上昇幅を、1.5度以内に抑えることが、今日の国際的なコンセンサスとなっており、

私たちには「差別・排外主義」に抗う 《その1》

福田村事件から
考えたこと

香川県学習協

会長 中尾 忍



1923年9月6日、関東大震災の混乱のなか、千葉県福田村（現在の野田市）で悲しい事件が起きました。香川県から薬を売り歩きに来ていた15人のうち、9人（お腹の赤ちゃんを含む10人）が「朝鮮人ではなくか」と疑われ、村人たちに命を奪われたのです。これが福田村事件です。

世界の二酸化炭素排出量を2019年比で48%削減、2050年に排出量ゼロにすることが必要です。

このため、日本は少なくとも、2030年代の早いうちに排出量ゼロにすることが求められています(学習の友2025年1月、一部抜粋)。

2023年度の日本の排出量は約10億1700万トンで(環境省HP)、政府が定めた基準年2013年度比で約23%減、過去最低となったものの、このペースでは政府が定めた目標、2050年度でやっと排出量0

%が達成出来るかどうかです。

しかし、日本は極めて早い時期から大量に排出しているため、より重く、迅速な削減が求められています(二酸化炭素は、数千年に渡って大気中に滞留し地球を暖め続けるため、単年度の排出量だけでなく、長期間の累積量を考慮する必要あり)。

今ままのペースでは、今年のような猛暑や大雨が毎年のように起こるおそれがあります。

では、一刻も早く、政府、企業、私たち市民は何をするべきでしょうか？引き続き、みなさんと考えてみましょう。

ストップ・温暖化②

風 遥

8月の九州豪雨などで被災された方々にお悔やみ申します。

さて、2015年のCOP21で締結されたパリ協定の前文には「公正な移行」と、明記されています。

気候変動対策には、緩和策(温室効果ガスの排出削減や植林による吸収)と適応策(干ばつに備え水利用の変更、高潮対策の防潮堤のかさ上げ、移住など)に分かれます。

これらは社会的不平等、貧困の増幅などのおそれがあり、適応策を含めた幅広い検討が肝要です。

また、人類が化石燃料を大量使用し始めた産業革命期からの気温の上昇幅を、1.5度以内に抑えることが、今日の国際的なコンセンサスとなっており、

地球温暖化の緩和と適応

緩和策 温室効果ガスを減らす緩和策

- ① 再生可能エネルギーの利用
- ② CO₂ 隔離技術 (CCS)
- ③ 新規植林を行い、CO₂を吸収

適応策 地球温暖化に備える対応策

- ① 熱中症対策を知る
- ② ハザードマップを確認し、災害に備える
- ③ 暑さに強い作物・家畜を育てる

(香川県地球温暖化防止活動推進センター資料より)